

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 アートコーポレーション株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9030 URL <http://www.the0123.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 千代乃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 松藤 雅美

TEL 072-870-0123(代表)

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	36,183	—	2,145	—	2,093	—	1,082	—
20年9月期第2四半期	37,541	14.3	1,933	△26.6	1,873	△28.7	906	△32.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	100.69	—
20年9月期第2四半期	83.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	48,375	16,594	34.3	1,552.26
20年9月期	44,971	16,441	36.6	1,509.63

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 16,594百万円 20年9月期 16,441百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	45.00	45.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,192	5.6	3,567	31.3	3,406	28.7	1,593	130.9	146.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 10,891,000株 20年9月期 10,891,000株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 200,177株 20年9月期 177株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第2四半期 10,751,307株 20年9月期第2四半期 10,890,883株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響が世界的に広がり、急激に景気後退へと推移しました。株価の下落、為替の急激な変動などによる企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化、景気の先行き不透明感による個人消費の低迷など実体経済にも波及し、経済環境はさらに厳しさを増しました。当社グループにおける主たる事業である引越業界におきましては、住宅着工・販売状況の低迷等、依然として予断を許さない大変厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、中核である引越事業におきましては、環境にやさしいリユース梱包資材「エコ楽ボックス」のサービス提供を積極的に行うなど、個人及び法人チャンネルともに取扱件数の拡大によるシェアアップ戦略を推進することに加え、ダックブランドの収益改善に注力いたしました。また、国内物流等その他のセグメントにおきましては、堅実な利益確保に注力いたしました。しかしながら、輸入車販売事業におきましては、販売活動を強化推進したものの、景気の影響を受けて消費者の買い控え等により需要が大きく縮小し、販売台数が減少する等大変厳しい状況で推移しました。

以上の結果から、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、36,183百万円と前年同期間に比べ1,357百万円の減収(3.6%減)となり、経常利益につきましては、2,093百万円と前年同期間に比べ220百万円の増益(11.8%増)となりました。また、四半期純利益につきましては、1,082百万円と前年同期間に比べ176百万円の増益(19.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○引越事業

引越業界におきましては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸においたうえで、「エコ楽ボックス」等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発に努める姿勢に変化はありません。

当第2四半期連結累計期間におきましては、転勤引越が引き続き順調に拡大するとともに、取次チャンネルにおいて、賃貸仲介会社からの引越紹介を拡大するために、営業部門の要員増等、体制強化を進めてまいりました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注をさらに強化するため、関東地区に加え、新たに関西地区にも受付センターを配置し本格的に稼働しております。また、ダックブランドの拡大と収益確保のための体制整備も引き続き行ってまいりました。

しかしながら、取扱件数の拡大は実現したものの、受注平均単価の下落が影響したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、24,379百万円と前年同期間に比べ717百万円の減収(2.9%減)となりました。営業利益につきましては、2,537百万円と前年同期間に比べ65百万円の増益(2.6%増)となりました。

○輸入車販売事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、販売の主力となる欧州車の取扱いにおいて、ユーロ安及び円高を背景に、フェラーリ・ポルシェ等の希少性及び付加価値が高い車種の低価格による仕入れに注力したものの、依然として続く国内市場環境の低迷の影響を大きく受けたことにより、売上高につきましては、1,291百万円と前年同期間に比べ1,462百万円の減収(53.1%減)となりました。また、売上高の減少の影響に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による簿価の切り下げ額75百万円を売上原価に算入したことから、大幅な減益となり、109百万円の営業損失(前年同期間は95百万円の営業利益)となりました。

○国内物流事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、家電輸送及びメーカーの資材調達物流は、家電メーカー等の急速な製品減産の影響により、輸送取扱量は減少したものの、家具等の輸送取扱量は堅調に推移したことから、売上高につきましては、2,989百万円と前年同期間に比べ36百万円の増収(1.2%増)となりました。また、営業利益につきましては、軽油価格下落による燃料費の減少もあり、395百万円と前年同期間に比べ115百万円の増益(41.3%増)となりました。

○住宅関連事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に竣工したマンションの販売が引き続いて堅調に推移したことに加え、3月には、大阪市内で大型の高層マンションが竣工しましたことから、売上高につきましては、5,654百万円と前年同期間に比べ1,099百万円の増収(24.1%増)となりなりました。

営業利益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による簿価の切り下げ額157百万円を売上原価に算入したことにより、112百万円と前年同期間に比べ110百万円の減益(49.3%減)となりました。

○その他の事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、当連結会計年度より物販事業において販売内容を見直し、営業品目

を縮小したことから、売上高につきましては、1,868百万円と前年同期間に比べ314百万円の減収(14.4%減)となりました。なお、物販事業及び保育事業の収益改善効果が大幅に表れたことから、96百万円の営業利益(前年同期間は181百万円の営業損失)となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

<第2四半期における損益の特徴についての補足説明>

当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。しかしながら、第1四半期及び第2四半期合計と第3四半期及び第4四半期合計では、季節的変動は比較的少ないものと認識しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,404百万円増の48,375百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比648百万円減の19,428百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比153百万円増の16,594百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、27,006百万円となりました。これは、売上債権が3,845百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、21,369百万円となりました。これは、のれんが76百万円償却により減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、48,375百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、22,029百万円となりました。これは、仕入債務が2,674百万円及び未払法人税等が729百万円それぞれ増加し、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2,334百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.0%増加し、9,750百万円となりました。これは、長期借入金が1,685百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、31,780百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、16,594百万円となりました。これは、四半期純利益を1,082百万円計上した一方で、剰余金の配当を490百万円実施したこと及び自己株式を237百万円取得したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,890百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,092百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,841百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益による収入2,021百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、337百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出258百万円及び有形固定資産の取得による支出180百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,380百万円となりました。これは、主に借入金の返済による支出648百万円、自己株式の取得による支出237百万円、剰余金の配当による支出490百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに期初計画に比べ若干下回って終了することになり、事業の種類別セグメントの状況は「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。また、第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しく推移するものと予想され、当社グループの業績にも少なからず影響が見込まれます。このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における業績は、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないこと及び当社グループの中核である引越事業の3月及び4月の需要集中状況がほぼ想定のとおりで推移したこと等から、平成20年11月14日発表の連結

業績予想を変更しておりません。

平成21年9月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高74,192百万円、連結営業利益3,567百万円、連結経常利益3,406百万円、連結当期純利益1,593百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

商品については従来移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、販売用車輛、販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金及び仕掛品につきましても従来個別法による原価法によっておりましたが、同様の理由により個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ238,797千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,084	797,876
受取手形及び売掛金	8,984,714	5,138,808
商品	647,634	591,577
販売用車輛	2,614,607	2,436,011
販売用不動産	2,760,903	3,088,763
未成工事支出金	508,405	665,664
不動産事業支出金	8,050,875	9,073,755
仕掛品	14,488	20,935
その他	1,666,837	1,787,505
貸倒引当金	△131,676	△107,683
流動資産合計	27,006,875	23,493,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,611,385	4,583,751
土地	8,880,187	8,880,187
その他（純額）	1,287,408	1,321,110
有形固定資産合計	14,778,981	14,785,050
無形固定資産		
のれん	504,882	580,978
その他	343,698	382,966
無形固定資産合計	848,580	963,944
投資その他の資産	5,741,491	5,729,514
固定資産合計	21,369,054	21,478,508
資産合計	48,375,929	44,971,723

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,843,153	3,168,990
短期借入金	6,000,000	9,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,890,200	4,225,000
未払法人税等	980,025	250,288
賞与引当金	571,069	523,277
役員賞与引当金	48,250	6,500
完成工事補償引当金	1,409	2,407
その他	3,695,862	3,359,394
流動負債合計	22,029,970	20,535,857
固定負債		
長期借入金	8,537,800	6,851,900
退職給付引当金	59,699	55,657
役員退職慰労引当金	945,262	928,402
その他	208,234	158,760
固定負債合計	9,750,995	7,994,721
負債合計	31,780,966	28,530,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	12,356,325	11,763,856
自己株式	△237,673	△410
株主資本合計	16,858,211	16,503,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△229,384	△61,030
繰延ヘッジ損益	△10,259	2,889
為替換算調整勘定	△23,604	△3,719
評価・換算差額等合計	△263,248	△61,860
純資産合計	16,594,963	16,441,145
負債純資産合計	48,375,929	44,971,723

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	36,183,211
売上原価	26,476,868
売上総利益	9,706,342
販売費及び一般管理費	7,560,887
営業利益	2,145,455
営業外収益	
受取利息	4,971
受取配当金	5,100
投資有価証券売却益	2,628
受取賃貸料	28,126
過年度通信費返還金	41,460
その他	66,627
営業外収益合計	148,915
営業外費用	
支払利息	133,201
賃貸収入原価	12,300
その他	55,009
営業外費用合計	200,511
経常利益	2,093,859
特別利益	
固定資産売却益	6,104
特別利益合計	6,104
特別損失	
固定資産売却損	1,643
固定資産除却損	10,433
投資有価証券評価損	66,470
特別損失合計	78,547
税金等調整前四半期純利益	2,021,415
法人税等	938,859
四半期純利益	1,082,555

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,021,415
減価償却費	439,237
のれん償却額	76,095
賃貸収入原価	3,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,970
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,041
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,792
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41,750
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△997
受取利息及び受取配当金	△10,071
支払利息	133,201
投資不動産売却損益(△は益)	△1,960
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,628
投資有価証券評価損益(△は益)	66,470
固定資産除売却損益(△は益)	5,973
売上債権の増減額(△は増加)	△3,847,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,281,859
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,611
仕入債務の増減額(△は減少)	2,602,344
その他の流動負債の増減額(△は減少)	223,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,872
その他	9,408
小計	3,183,416
利息及び配当金の受取額	10,082
利息の支払額	△132,813
法人税等の支払額	△218,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△258,569
投資有価証券の売却による収入	65,754
有形固定資産の取得による支出	△180,166
有形固定資産の売却による収入	20,245
無形固定資産の取得による支出	△10,830
投資不動産の売却による収入	26,358
貸付けによる支出	△20,502
貸付金の回収による収入	37,251
その他	△17,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000,000
長期借入れによる収入	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,648,900
自己株式の取得による支出	△237,263
リース債務の返済による支出	△3,814
配当金の支払額	△490,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,092,208
現金及び現金同等物の期首残高	797,876

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	1,890,084
------------------	-----------

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売事業 (千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,379,679	1,291,742	2,989,346	5,654,414	1,868,028	36,183,211	—	36,183,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,161	220,576	1,620,602	23,666	1,540,323	3,497,331	△3,497,331	—
計	24,471,840	1,512,319	4,609,949	5,678,081	3,408,352	39,680,543	△3,497,331	36,183,211
営業利益又は営業損失(△)	2,537,952	△109,811	395,394	112,940	96,407	3,032,883	△887,428	2,145,455

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当該企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育園運営並びに各種家事支援サービス

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額238,797千円を売上原価に算入しております。この変更に伴い、当第2四半期累計期間の営業利益は、引越事業で5,512千円、住宅関連事業で157,771千円、それぞれ減少し、輸入車販売事業で75,514千円営業損失が増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より237,263千円増加し、237,673千円となっております。これは、平成20年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式200,000株を取得したことによるものであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	37,541,041
II 売上原価	27,329,955
売上総利益	10,211,085
III 販売費及び一般管理費	8,277,195
営業利益	1,933,889
IV 営業外収益	124,239
V 営業外費用	184,910
経常利益	1,873,218
VI 特別利益	15,588
VII 特別損失	126,197
税金等調整前中間純利益	1,762,610
法人税、住民税及び事業税	730,022
法人税等調整額	126,206
中間純利益	906,381